

# 報 告 書

令和6年5月2日

北九州市議会議長 田仲 常郎 様

経済港湾委員会  
委員長 吉田 幸正

次のとおり報告します。

## 記

- 1 派遣議員 吉田 幸正、渡辺 修一、田中 元、香月 耕治、渡辺 徹、  
世良 俊明、奥村 直樹、高橋 都、本田 一郎
  
- 2 目 的 (1) 競輪事業における地域貢献  
(2) ポートレースパーク化等による地域貢献の取組  
(3) 秋田県洋上風力発電事業の取組  
(4) 仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024の取組  
に関する調査研究
  
- 3 派遣場所 東京都港区、秋田県及び仙台市
  
- 4 派遣期間 令和5年11月15日(水)から  
令和5年11月17日(金)まで 3日間
  
- 5 用務経過  
(1) 競輪事業における地域貢献(公益財団法人 JKA)

(公財) JKAでは、地方自治体が開催する公営競技(競輪・オートレース)の収益を広く社会や地域に還元するため、自転車・小型自動車その他の機械の改良及び輸出等に関する事業の振興や、体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に対する補助事業に取り組んでいる。

今回、(公財) JKA において、補助事業部から、補助事業をはじめとした地域貢献に関する取組の説明を受けた。



## 【説明概要】

○競輪とオートレースの売上から生じる収益は、「自転車競技法」及び「小型自動車競走法」により広く社会に還元することが求められており、機械に関する事業の振興（機械振興）と公益の増進を目的とする事業の振興（公益事業振興）の二つに区分して補助事業を行っている。

○1号交付金（機械振興）は、社会福祉法人等の福祉機器の整備、大学等の研究機関の研究者への支援、公設工業試験研究所等の機械購入費などが対象であり、2023年度の補助実績は429件、約41億円。（うち、北九州市の法人等は9件、約3,900万円）

実例としては、福祉機器の特殊浴槽の整備費用（従来の厚生労働省の補助が終了したため、当補助事業で特に力を入れている）や、過去に日本機械工業連合会のロボット大賞を受賞したロボットを国際ロボット展へ出展する費用などに対する補助がある。

○2号交付金（公益事業振興）は、社会福祉法人等の福祉車両の整備、財団法人等のスポーツ・パラスポーツ事業、小・中・高の青少年の育成活動（新世紀未来創造プロジェクト）などが対象であり、2023年度の補助実績は391件、約34億円。（うち、北九州市の法人等は3件、約580万円）

実例としては、福祉車両の整備費用に対する補助に特に力を入れているほか、毎年開催される全国車いすテニス大会（福岡県飯塚市）、小学校と地域で行う交流活動事業（田植え、稲刈り等の体験）などへの補助がある。

○補助事業の周知については、募集期間に集中的にテレビCMや新聞の記事下広告等を活用して行っている。また、競輪やオートレースの認知度が低い地域に対しては、現地で説明会を開催するなど、掘り起しを行っている。

○自治体からの申請の可否については、公設工業試験研究所や新世紀未来創造プロジェクトにおける小学校等からの申請が該当するが、それ以外は、自治体は補助

対象者とはなっていない。

- インバウンドへの取組（競輪・オートレース場の観光地化）については、基本的には各場の施行者が主体的に行うものと考えており、JKAとしてはパンフレットの多言語版を作成して各場に配布するなど、側面的な支援を行っている。

#### 【主な質疑】

- 補助事業の予算額は、競輪やオートレースの売上によって変動するのか。
  - 1号交付金と2号交付金の予算額は売上に対する比率となっているため、売上額により変動する。競輪の売上は伸びていて、去年は1兆円を超えた。これにより、今年度の補助額は約76億円で、昨年度（約62億円）よりもかなり増えた。今年も売上は1兆円を超えるペースで推移している。
- 競輪の売上が伸びている要因は。
  - ミッドナイト競輪の普及がネット投票をする若い世代にはまり、特にコロナ禍ではネット投票が大きく伸びた。ミッドナイト競輪の普及については、北九州市の上野前局長のご尽力で、全国の施行者に働きかけていただき、今ではほとんどの競輪場で実施されている。
- 補助事業の採択にあたり、審査の方法はどのようなものか。
  - 外部の審査評価委員会で決定されるが、評価の基準については、「2024年度補助方針」に基づき、組織の審査、要件審査、事業審査という区分で審査評価委員が評価している。
- 全国車いすテニス大会への補助については、特別に今後も継続して実施するのか。
  - 評価委員会で毎年決定されるため、必ずしも継続とはならない。
- 補助事業の申請件数と採択率は。
  - 2023年は1,000件程度申請があり、採択率は80%弱であった。近年ではかなりの高採択率であった。例年は60%台程度。
- 補助区分ごとに採択件数や額が決められているか。
  - 決められていない。その時々で区分ごとのバランスは考慮している。
- 補助を受けるには、ホームページで持続的に情報発信していることが要件となっている。一方で、最近は特に若い人の団体がSNSなどホームページ以外の安価な広報手段をとっている場合も多いが、ホームページでないといけないのか。
  - ホームページを持続的に更新・情報発信していることが要件となる。採択前に、申請者のホームページの状況をチェックしている。
- 新世紀未来創造プロジェクトとして小中学校に補助した案件について、それらは教育委員会を通して申請するのか。
  - 学校単位で申請してもらっている。補助事業の周知は、個別の説明会で校長先生

などにお声かけしたことはあるが、草の根的に広めてもらっている状況。金額は小さいが、補助率は1/1のため、学校側の負担がない。この補助は、子供たちの将来への投資だと考えている。

○補助事業を申請し、採択されたら年度内にその事業を完了しなければならないか。

→当年度に申請を募集しているものは、その年度末に審査し、次年度に実施していただく仕組み。

○先日、ツール・ド・九州が開催されたが、継続して実施していくためには資金の問題がある。次年度の開催に向けて、補助について事前協議などはできないか。

→実施法人などを設立し、事業計画を立てて申請してもらうしかない。採択後の計画変更などにも対応している。

○メディアドームの横にある市の公園が暗い。公園のライトアップは、安全安心関連事業として補助の対象にならないか。

→自治体は補助の対象とはなっていない。

○競輪などのイメージアップのために、さらに地域貢献に力を入れてほしい。

## (2) ボートレースパーク化等による地域貢献の取組(一般財団法人 BOAT RACE 振興会)

(一財) BOAT RACE 振興会では、「ボートレースパーク化」(ボートレース場を複合的なアミューズメント施設として多機能化)に取り組み、地域住民の新しい活動の場を創出するなど、様々な地域貢献の取組を実施している。

今回、(一財) BOAT RACE 振興会において、施行者総合支援部及び広報部から、地域貢献の取組等について説明を受けた。



### 【説明概要】

#### ア ボートレースパーク化について

○ボートレース事業は自治体が主催し、その収益は市町の様々なコトやモノ(北九州市であれば若戸大橋・若戸トンネルの無料化等)に還元されており、これらの取組を地域住民に認知・理解していただく必要があると考えている。

○ボートレースパーク化は、地域住民が集える場の提供、ボートレースのイメージアップ、将来のボートレースファンの育成、周辺地域との連携強化などを目的として推進している。

○レース場への入場者数は、1975年度をピークに年々減少傾向であるため、レース場の遊休スペースが増加している。ボートレースパーク化は、そのスペースを活用して進めている。

※ボートレース場年間入場者数：1975年度 約4,500万人→2022年度 約600万人

○ボートレースパーク化の主な事例

①ボートキッズパーク モーヴィ

ボートレース場とボーネルンド社が協働で、からだあそびを通して子供たちの成長を応援するための遊び場として設置。

戸田：モーヴィ1号店。開始1年経たずに10万人が来場し、今までレース場に来場したことがなかった方も多く来場。(2019年2月オープン)

下関：屋外エリアを設置したほか、パルクールやスラックラインなど、高度で最先端の遊び体験が可能。(2019年4月オープン)

芦屋：天井が高い点を活用し、高さ8m以上の大型遊具を設置。  
(2021年7月オープン)

唐津：ウレタンの大きな階段で遊べるステップクライマーを設置。モーヴィからはレース観戦も可能。(2021年11月オープン)

②スポーツパーク

地域住民が本格的なスポーツ競技を行うことができる大規模な施設を設置。

鳴門：東京オリンピックで正式種目に採用された競技が行えるサイクルステーション、バスケットコート、スケートパークを整備。  
(2018年11月オープン)

若松：プロジェクションマッピングによるアトラクション（ボルダリング）が楽しめるウォールを完備。(2018年11月オープン)

③コミュニティパーク グルーン

子供たちの健全な育成と、老若男女問わず世代間交流ができるコミュニティの拠点を設置。

常滑：芝生広場やフィットネス器具を設置したエリア、人工芝のゲームフィールド、ヨガなどのプログラムを体験できる屋内スタジオなど、幅広い世代の人々が心身の健康増進に利用できる。(2021年11月オープン)

大村：県内最大規模となるスケートボードパークやボルダリング施設、カルチャー教室など様々な用途に利用できるパークセンター等を設置。  
(2022年11月オープン)

○パークの利用者は、コロナ禍を除いては年々増加傾向であり、地域の方々にも好評をいただいている。

#### イ インバウンドに関する取組について

○インバウンド需要の増加を見据え、ボートレースの認知拡大や、将来的な来場促進を目的に、現在、ウェブサイトやSNSを活用して、主に英語圏の海外在住者、訪日旅行者向けに情報発信を行っている。

○情報発信は、2023年の世界水泳時や訪日旅行者の増加が見込まれる時期のほか、グランプリなどボートレースの大きなレースの前等のタイミングに行っている。

○ウェブサイトには、各レース場へのアクセスや楽しみ方などを掲載しており、訪日旅行者が見込まれる世界水泳の開催時期に合わせてWEB広告も実施し、7月の月間ユーザー数は約21万人となった。フェイスブックでは、115万回再生された動画もある。

○イベントを活用した情報発信として、世界水泳時にブース出展し、訪日旅行者のほか、来日した外国人選手や関係者へのPRも実施した。

○今後は、全国の施行者と連携したPRも進めていきたい。

#### 【主な質疑】

○パーク化の内容がレース場によって様々である理由は、設計者が違うからなのか。また、今まで複数のレース場で実施されてきた中で、評判の良いものや、あまりうまくいかなかったものはあるか。

→設計に関しては㈱ボーネルンドにお願いしており、それぞれのレース場で特徴が出るようにしている。例えば唐津では、ウレタンの大きな階段で遊べる「ステップクライマー」を設置したり、芦屋では天井の高さを利用して、8m以上ある「スーパースフィア」を作るなど、それぞれの環境を活かしたパークづくりをしている。

○場内ではレースが開催されているが、パークに来た方がそのレースを感じてくれるような取組はあるか。

→唐津などはパーク内からレースも見ることができ、子供たちが応援したりしている。せっかく来ていただいているので、レースも見てもらいたいと思う。

○子どもたちが、疑似的に舟券の購入を体験するような取組や、将来レーサーを目指してもらえよう取組はあるか。

→各レース場の取組となるが、応援ゲームのようなものを実施しているところはある。また、仕事体験ができるカンドゥーというイベントでレーサーを体験してもらったりしている。

○パーク化が進んでいるが、パーク化が舟券の売上増につながった効果というのは

見えているか。

→現状では、どれだけ売上につながったかということのを定量的に把握はできていない。あくまでも来場していただくことが目的で、将来的にその方々が舟券を買っていただくことにつながればよいと考えている。

○パーク化はレース場に足を運んでもらうことが目的だとは思いますが、サテライト的に他の場所に作ることは考えられないか。

→来場に関する敷居を下げるツールとしてパーク化を実施しており、来場してもらうことが目的であるため、他の場所に作る考えはない。

○芦屋と若松の間に住んでいるが、芦屋の例として、航空祭や砂像展などの大規模なイベントと連携し、広い駐車場をうまく活かしている。例えば、大きなレースの時に駐車場で別のイベントを行うなど、他のイベントとセットで駐車場等を活用することが若松でもできないかと思っている。

→地域とうまく融合して、ボートレース場に来場していただきたいし、地域に受け入れられる施設を目指すことは重要と思う。

○若松、下関、芦屋は小さな地域に3場もあるが、若松もしっかり生き残っていかなければならない。パーク化で特徴を作るなど、いろいろとやっていかないといいけないが、何かご指導いただける点はないか。

→これからは、レース場の商圏だけでは売上はあがらない。電話投票を伸ばしていくことになるが、東京・大阪の都市圏はまだまだ開拓の余地がある。そういうところに力をいれていきたい。

○ボーンランド社と提携したきっかけは。また、ナイトプールなど夜のイベントは検討されていないか。

→ボーンランド社とは、2016年に若松でイベントがあり、今までにない斬新な取組を見たことが提携のきっかけである。イベントについては各場の取組となるが、夜のイベントについてはナイターレースを行っている若松の取組も参考にさせてもらえればと思う。

○パーク化や地域貢献で入場者が増えることを目指しているが、過去に来場者が多かったころは、ごみの散乱などボートレースに対するイメージが悪かった。今後、来場者が増えると、同じような状況になる可能性はないか。

→ボートレースは、最近、カップルやファミリーなど若い方の来場者が増え、選手の応援目的の方も多。選手へのヤジなどが減り、マナーも向上しており、レジャーになりつつある。

○ボートレースはギャンブルとしてだけではなく、スポーツとして見ることを楽しんでいる人も増えているが、そういう異なる目的の方々が同じ場所にいるということに対する課題はあるか。

→来場しやすい環境づくりを行っており、レース場へは様々な目的を持ってこられる方が増えていることを、一人でも多くの方にご理解いただきたい。また、広報については、特にギャンブル依存症に関することに気をつけており、過度に投票を煽らないように注意している。

○レース場ごとにパーク化の内容が異なるが、若松の場合、地域との連携や整備内容の協議はボーネルンド社と行うことになるのか。

→中身のコンテンツはこれからボーネルンド社と協議することになる。

○要望として、パークを作って他県からも来てもらうのであれば、若松のこれが美味しいとか、地域のイベント情報なども、リンクして広報していただきたい。

### (3) 秋田県洋上風力発電事業の取組（秋田県）

秋田県では、平成26年に秋田港、能代港の洋上風力発電導入適地を「再生可能エネルギー源を利活用する区域」と定めるとともに、水深30m以浅の一般海域に「着床式洋上風力発電の候補海域」を設定し、港湾区域内及び一般海域において、全国に先駆けた洋上風力発電事業の取組を進めている。

今回、国内初となる大規模な洋上風力発電の商業運転を開始した能代港を視察するとともに、秋田県において、クリーンエネルギー産業振興課から、秋田県における洋上風力発電事業の取組について説明を受けた。





## 【説明概要】

○秋田県の最上位計画である「新秋田元気創造プラン」(2022年3月策定)において、特に重点的に取り組む選択・集中プロジェクトの一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を掲げており、洋上風力発電事業は、電力部門の脱炭素化に関する主要な取組である。

○さらに、個別計画である「第2期秋田県新エネルギー産業戦略(改訂版)」(2022年3月策定)では、最重要プロジェクトとして、洋上風力の継続的な導入拡大と国内最大級の産業拠点形成に向けた取組を推進することとしており、再生可能エネルギー導入量の目標値は、令和7年度末で175万キロワット(うち、風力発電分は90万キロワット)としている。

### <第2期秋田県新エネルギー産業戦略に基づく主な取組>

#### ①水深30メートル以浅の海域での事業化推進

- ・港湾内では、全国初の本格的な洋上風力発電所として、能代港(8.4万キロワット)と秋田港(5.5万キロワット)で商業運転を開始しており、合計で年間約14万キロワットを発電している。北九州市の響灘よりも数年早く事業に着手しているが、早かった分、風車のサイズが小さいものとなっている。
- ・一般海域では、全国最多となる4海域が促進区域に指定されており、うち2海域(能代市・三種町・男鹿市沖、由利本荘市沖)では発電事業者も決定している。導入促進に当たっては、導入検討委員会を設置して漁業関係者等にヒアリングを行い、事業化に当たり精査が必要な項目(漁業への影響等)を整理したほか、再エネ海域利用法に基づく協議会を開催し、事業に伴う地域振興策や将来像についても議論された。

#### ②水深30メートル以深の海域への導入可能性の検討

- ・響灘でも採用されている着床式のジャケット型基礎は、水深50メートル程度までは設置可能とされているため、着床式が導入可能な海域について検討していく。
- ・それよりも水深が深い沖合では、浮体式の導入拡大を検討していく。

#### ③洋上風力関連技術のイノベーション促進・技術開発促進

- ・グリーンイノベーション基金事業を活用し、様々なタイプの浮体式基礎構造について技術開発が行われ、秋田県沖の水深400メートルの場所が実証事業の候補海域の一つとなっている。

#### ④県外関連企業(1次サプライヤー等)の拠点誘致・投資促進

- ・能代港と秋田港の基地港湾には風車関連の製造業を誘致したいと考えているが、立地には至っていない。ただ、大手港運会社や商社の秋田支店開設などの動きは出てきている。

#### ⑤洋上風力人材育成プロジェクト

- ・風力発電メーカー、教育機関（大学・高専・工業高校等）、行政等からなる人材育成プロジェクトチームをつくり、メンテナンスや部品・機器等製造に関する人材育成計画を策定した。
- ・学生の人材育成については、最初はスポット的に短期集中型の講座等を実施し、最終的には教育機関の中で専門講座を実施することを目指している。社会人向けには、北九州市の日水マリン工業が行っているシーサバイバルトレーニングなどを県内で行うことが可能となるように、企業間連携による人材育成拠点の形成を推進している。

#### ⑥県内企業の競争力強化（技術力向上、品質向上、技術開発）

- ・風車メーカーは海外企業であるため、海外経験が豊富なアドバイザーを県内企業へ派遣し、海外企業から仕事をもらうための折衝に関するアドバイス等を行っている。
- ・人材育成や部品認証取得の際の費用に関して助成しており、例えば北九州市のニッスイマリン工業で訓練を受講する際の旅費等に活用されている。

#### ⑦県内企業による受注機会拡大及び投資拡大に向けた取組

- ・洋上風力発電事業に関する様々な分野（発電事業運営、部品製造、建設工事、保守メンテナンス等）において、セミナー開催等により、県内企業と関連事業者とのマッチングを行っている。
- ・マッチングフォーラムを経て、県内企業5社がナセルの内部部品のサプライヤー候補となるなど、成果があがっている。

#### ⑧100%秋田県産再エネを活用した工業団地の整備

- ・発電した電力を地元で消費する取組の一つとして、秋田市下新城地区に、すべての電力を再生可能エネルギーで賄う工業団地の整備構想を進めている。
- ・建物の屋根や空き地部分にはソーラーパネルを設置するとともに、洋上風力発電（男鹿・潟上・秋田沖洋上風力）による電力を変電所から直接供給できるように整備したいと考えている。

○経済効果の試算としては、港湾内（14万キロワット規模）では、建設工事で85億円、運転保守や間接効果も含めた総合効果は270億円程度であり、一般海域（186万キロワット規模）では、建設工事で1,100億円、総合効果として3,551億円程度と見込んでいる。

○全体としては、再生可能エネルギーの導入拡大、県内企業の事業への参入による経済効果の最大化、電力の地産地消を目指して洋上風力発電事業を展開している。

## 【主な質疑】

○秋田県の洋上風力発電の取組は、全国的に見てもかなり早い時期に開始されたと思うが、この地域で早期に事業が進んだきっかけは。

→平成24年に、国土交通省が港湾内の洋上風力の導入に関するマニュアルを策定し、その中に鹿島港などの事例が公表されていた。それに基づき、港を持っている地域のいくつかは港湾内における洋上風力の導入の検討を始めており、秋田県においても平成25年度に秋田港と能代港における適地を選定した。

その後、一般海域についても、港湾内で事業を行っている事業者が手を挙げることを見込み、取組を始めた。

○秋田洋上風力発電(株)の話では、経営は順調だが、20年運転して撤去をするまでが自分たちの役割で、その後は何もない、とのことであった。秋田洋上風力発電(株)の取組に対する評価は。

→秋田洋上風力発電(株)の取組については、ありがたいと思っている。20年後に風車を撤去する時期に、リプレイスや新たな洋上風力発電事業者の公募を検討する必要があると思う。その時点では、風車のサイズ（現在4.2メガ）をどうするかなどを検討することになると思う。

○風車メーカーの誘致に関する状況や、考え方は。

→今のところは誘致に関する話はなく、海外メーカーから運んできている状況である。海外から見ると、日本の1プロジェクトあたりのマーケットが小さいため、風車メーカーの誘致は難しいという話を聞いている。欧米では1プロジェクト100万ギガとかの規模となる。

○メンテナンスについては、メーカーが異なればそれぞれ違う資格が必要となるなど、大変であると聞いている。事業は20年で一旦仕切り直しとなり、メーカーや事業者も変わる可能性があるが、現在の事業で育成されたり、資格を取得したりしている人材は、20年後以降も雇用の保証はあるのか。

→県のプロジェクトも、港湾内、一般海域、水深が深い海域への浮体式の導入など、複数の事業がある。港湾内の事業は20年であるが、それに関わる人材やノウハウが、次の事業につながって循環していくような取組を続けていきたい。

○北九州市の事業に関わる人材との交流や連携は考えられるか。

→大学等も一緒にやっているが、北九州市の(株)北拓はメンテナンスの人材育成に取り組んでおられるので、一緒にやっていければと思う。

○発電した電力（クリーンエネルギー）を必要とする企業の誘致の状況は。

→RE100を求める企業は今後増えていくと思われる。秋田県では、県内の再生可能エネルギーを100%活用する「再エネ工業団地」をつくる計画がある。

○将来的にはメンテナンスの人材が大幅に不足すると思われるが、人材育成にはど

のように取り組まれているか。

→工業高校から毎年かなりの人数が県外へ流出しているため、技術者の出前講演や人材育成プロジェクト、高校の先生を対象としたフォーラムなどを実施している。これらの取組を通じて、学生へ今後の洋上風力発電事業の見通しや魅力を伝え、県内の関連産業への就職を促進している。まずは関心を持ってもらいたい。

○洋上風力は、物価高で世界的にコストが合わなくなっており、逆風であるという話もあるが。

→そうはいつでも、カーボンニュートラルの切り札となる。逆風でも続けていかなければならない事業だと思う。

○この事業は国策だと考えている。国が大きな補助をしてでも国内風車メーカーを作るべきであると思う。例えばVestasなどの海外メーカーを使うことで、非効率なこと等があれば、関係自治体が合同で国に要望していくことも考えられると思うが。

→国が、官民協議会で国内調達率を60%にするという計画を立てているが、ジャケットのような基礎部品をすべて国内調達にすれば、それだけで達成するのではないかと思う。風車本体は、大きなマーケットがある欧米でつくられているが、今後はアジアにも大規模な洋上風力が導入されるため、国内メーカーもチャンスはあると思う。

○100%再エネの工業団地について、電力に色はついていないが、この工場は100%グリーン電力を使用しています、というような電力の差別化はできるのか。

→20数区画の工業団地であるので、電力供給する事業主体をつくり、そこから電気を購入するスキームにしたいと考えている。その電力供給の事業主体には、洋上風力の発電分を直に買ってもらう仕組みにしたい。

○先日、ナセルから油漏れがあったというニュースがあったが、保証期間内のメンテナンスはVestasが行うのか。

→風車の中の部分は風車メーカーがやらなければならないと思うが、今回の油漏れは、点検中の人為的ミスが原因と思われ、風車自体に何かあったというわけではないようであった。

#### (4) 仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024の取組（仙台市）

仙台市では、地域経済を持続的に発展させることを目的に、「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024」を策定し、コロナ禍後の交流人口の早期回復とさらなる拡大、交流人口ビジネスの活性化を図る取組を進めている。

今回、仙台市役所において、文化観光局観光課及び誘客戦略推進課から、仙台市交流人口ビジネス活性化戦略に基づく観光戦略等について説明を受けた。



## 【説明概要】

- 将来的な人口減少が予測される中で持続的に地域経済を活性化させるためには、交流人口の拡大が重要であると考えている。そこで、2019年に「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略～日本一の体験都市を目指して～」を策定し、年間宿泊者数600万人泊を目標に1,000本の体験プログラムを創出するなど、交流人口ビジネスの活性化に取り組んできた。
- 2期目となる今回の戦略は、コロナ禍による社会変化を踏まえた観光の再生に取り組み、国内外の旅行者から選ばれる仙台・東北を目指して策定した。

### <仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024の重点プロジェクト>

#### ①エリア別ブランディングプロジェクト

- ・仙台市は、大きく4つのエリアに観光資源が分かれており、それぞれに特色が異なるため、一緒くたにプロモーションするのではなく、それぞれの魅力をしっかり発信していくこととしている。
- ・昨年度から、各エリアの事業者とワークショップを重ね、エリアのブランドコンセプトづくりを進めている。

#### ②TOHOKU as ONEプロジェクト

- ・東北地方の各都市との広域連携により、周遊による東北域内観光の活性化と、一体となった情報発信により、国内外からの誘客促進を図っている。
- ・毎年、「東北絆まつり」として、東北6市の6つの祭りが一堂に会するイベント（開催地は持ち回り）を5月から6月にかけて行っている。それにより、それぞれの祭りの本番である8月の誘客につなげている。

#### ③インバウンド&MICE強化プロジェクト

- ・コロナで落ち込んだインバウンドは回復傾向であり、今年度は、過去最高であった2019年度（33.5万人）の7割程度となる見込み。仙台市を含めた東北地方へは、台湾やタイからの観光客が多いことが特徴である。
- ・コロナで運休となっていた仙台空港国際線も、今年に入り順次再開しており、

現在、台湾、中国、台湾、タイの4か国へ就航し、特に台湾と韓国の便は搭乗率が8割から9割と非常に高くなっている。

- ・2006年度から海外プロモーションを開始しており、多言語版の観光ガイドブック（英語、中国語、韓国語、台湾語、タイ語の5種類）は、その国の観光客に特に人気がある分野を掲載するなど、種類によって内容を変えている。

（例）台湾語版：カフェめぐりなど（若い世代の女性の割合が高いため）

タイ語版：神社、仏閣、鉄道など

- ・今後のプロモーションとして、仙台市へ宿泊する外国人観光客を対象に、仙台松島などのエリアの店舗体験プログラムに利用可能な商品券を配布するキャンペーンや、タイ及び台湾への市長のトップセールスなどを予定している。
- ・MICEの強化について、仙台市は観光庁からグローバルMICE都市に選定されており（北九州市も選定）、政府系の会議などが多数開催されているが、MICEの経済効果を最大化するために、参加者の市内中心部への回遊を促す取組（会議開催を記念したバルを開催し、特別メニューを提供）などを実施している。

#### ④ 「観光×デジタル」プロジェクト

- ・観光関連サイトのアクセスデータやアンケート調査結果等を集約するプラットフォームを作成し、外郭団体である仙台観光国際協会と一緒に分析しながら、観光関連事業者へ共有する取組を行っている。

#### ⑤ 交流人口ビジネス事業者連携プロジェクト

- ・交流人口ビジネス表彰制度を設け、交流人口ビジネスの優良な事例やアイデアを表彰し、賞金を出している。表彰式では、受賞事業者と関連事業者のマッチングを行うなど、新たなビジネスの担い手の発掘、育成に取り組んでいる。

<マンガ・アニメコンテンツと観光の連携に関する取組>

○マンガ・アニメは、イベントやグッズ販売などによって非常に消費額が高いコンテンツであり、また、世界中で人気があることからインバウンドの増加にも寄与するため、仙台市が舞台となった作品の聖地としてPRするなど、様々な取組を行っている。

○コミックの総発行部数が1億2,000万部にのぼる「ジョジョの奇妙な冒険」は、作者が仙台市出身で、作中でも仙台市が舞台となっている縁から、仙台市全体を作品に見立てた原画展の開催や、「地球の歩き方」とコラボしたキャンペーン、聖地をめぐる周遊チラシの作成などを行った。

○高校のバレーボール部を題材とした作品である「ハイキュー！！」は、作中で試合会場となった仙台市体育館を原画展の会場として貸し出したことでネットワークが構築され、作品内のキャラクターに観光特使を委嘱したり、聖地にモニユメ

ントを設置するなど、力を入れて取り組んでいる。

○聖地を訪れたファンがそれだけで帰ってしまわないように、必ず周遊マップを配布し、市内を回っていただいて、経済効果を上げる取組を併せて実施している。

#### 【主な質疑】

○アウトバウンドの促進にも取り組まれているが、仙台空港から海外へ行く旅客は増えているか。

→例えばタイ国際航空は、タイから日本へ行く旅客は増えているが、日本からタイへ行く旅客はコロナ前の半数程度にとどまっている。アウトバウンドの増加に向けて、市内でタイや台湾に関するイベントの開催や、仙台空港利用促進協議会の中でパスポート取得のキャンペーンを実施するなど、取り組んでいる。

○旅行消費額の増加策について、例えばロングステイの増加に向けた取組などについての成功事例はあるか。

→宿泊者の連泊が少ないことは仙台市の課題である。東北の各県や松島などと連携した周遊プランをつくり、宿泊は仙台で、という取組をしているが、成果は見えていない。仙台に来て夜を楽しんでもらえれば宿泊にもつながるため、ナイトコンテンツだけを集約した情報サイトをつくって発信するなどの取組を行っている。

○東北絆まつりなど、東北地方の各都市と連携した取組も多いが、一方で他都市はライバルでもある中で、どのように考えて連携を進めているか。

→東北のどこの都市に行くにしても、仙台市を経由するパターンが多いため、仙台市としてはライバルというよりも、連携先と考えている。観光客の周遊やインバウンドの促進を東北一帯で推進しているほか、先進的な取組を行っている近隣自治体へ勉強しに行ったりもしている。

○東北絆まつりについて、来場者がそれで満足してしまい、その後各市で行われる本番のまつりに行かなくなるということはないか。

→東北絆まつりで実施されるものは、現地で行われる本番のものより規模が小さいため、絆まつりで見たものを、現地に行って本番の大規模なものを見てみたいと思ってもらえることが多いと考えている。また、東北絆まつりは持ち回り開催であるため、開催都市となった場合の経済効果も大きいため、各都市で連携して実施されている。

#### 6 意見交換（12月14日 経済港湾委員会）

視察後、委員会で各視察先の取り組みについて意見交換等を行った。

#### 【主な質問・意見】

## (1) 競輪事業における地域貢献

### < J K Aの補助事業について >

- 翌年度に行う事業について補助金を申請した場合、最終採択が3月になるため、補助金の活用を前提とした事業計画を立てにくい場合も多いと思われる。申請期間や補助が決定するまでの仕組みの改善について検討していただくよう要望したほうがよいと感じた。
- 養護施設や高齢者施設を建てる場合に多く活用されていることは知っていたが、そういった特定の分野の事業者以外への認知度は低いため、さらなるPRの必要性を感じた。
- 思っていたよりもかなり幅広い分野で補助採択されていることが分かった。市内の事業者やNPOなどに対して、補助金の募集内容や申請方法を行政がアドバイスするような仕組みがあれば、もっと北九州に採択案件を増やしていけるのではないかと感じた。現在、公営競技局の中にJKAなどの補助事業に関する問い合わせに対応可能な部署はあるか。  
→地域貢献室で補助事業のPR等を行っているが、補助採択や補助の要件等についての問い合わせとなると、市が責任を持って答えられる内容ではないため、対応は難しいと感じている。

### < メディアドームを活用した地域貢献について >

- メディアドームは、一般の競輪場とは違う使い方が可能であるため、地域貢献としての使い方については、まだ工夫の余地があると考えている。
- メディアドームの活性化や地域貢献での活用を考えるにあたり、屋根があつてこれだけ大規模な場所は日本中を見ても貴重なものであるため、北九州市が先進的に活用方法を検討していく必要があると感じた。

## (2) ボートレースパーク化等による地域貢献の取組

- インターネット投票の普及により、売上が伸びて地域貢献の予算が確保され、来場者が減少したものの地域の方々に開放可能な場所ができている。そのような意味では、ボートレース場と地域はウィン・ウィンの関係をつくっていけると感じた。
- ボートレースパーク化については、どういうパークにするか、地元の意見も十分取り入れてもらえるとのことであったため、我々も若松のエリアにはこういう公園がふさわしいんじゃないかという市民意見を吸い上げて提言、提案をしたいと考えている。
- ボートレースパーク化については、3つの課題として、設置の意義、施設をどう活用するか、ターゲットはどこなのかというところを勉強させていただいた。若松を中心に、北九州の良さが出るようなパーク化を進めなければならないと感じた。



○ボートレースパーク化によって、普段は来場することがない人にも来ていただくことが目的ということに加え、子どもたちが未来のボートレーサーを目指すきっかけとなれば、という話もあったので、ある意味キャリア教育にもなるという気づきがあった。

### (3) 秋田県洋上風力発電事業の取組

○能代港の視察における発電事業者の説明では、20年間の事業期間で終了、風況により発電量は不安定であるのでベースロード電源にはなり得ない、材料についてもほとんど輸入によって調達しているとのことで、先駆けて行っている事業であるがゆえの制約を感じた。

○秋田県からの説明では、一般海域における促進区域が多数あり、今後、関連産業の育成やサプライチェーンの整備、人材育成にも取り組むとのことで、本市が現在視野に入れている方向と共通していると感じた。

○秋田県では、現状では周辺の関連産業の集積はそれほど大きくなく、人材育成についても本市の企業まで来て海洋訓練を行っており、むしろ本市が全国的な拠点となり、貢献できる可能性もあると思った。一方で、本市は促進地域や有望地域が周辺に少ないことが課題であり、この点は強力で早急に進めていく必要がある。

○洋上風力は新しい技術なので、既存の技術の陳腐化も早く、先行して行うほど不利なことも多いと感じた。本市は秋田県と比較すると新しい技術を導入しているが、恐らく5年、10年後は本市の計画も古いものとなるため、それをどう考えるか、これから議論していかなければならないと感じた。

○洋上風力の観光化については、陸上からではなく洋上から見学しないと、観光に寄与するのは難しいのではないかと感じた

○本市の場合は小倉駅からもそれほど遠い距離ではなく、エコタウンの産業集積なども含めて、ストーリー性を持たせた観光化の方法を検討する必要がある。

○人材育成やメンテナンスについて、本市はほかの地域にない訓練所などがあるため、それらを生かして今後進めていけば、さらに発展するのではないかと感じた。

○景観や音の問題について質問したところ、市民などからの苦情はなく、問題は発生していないということであったが、これから響灘で事業を進めていく中でも配慮していただきたいと思う。

○秋田県の事業では、地域に対する関わりが少ない印象を受けた。本市の事業では、観光化の取組、地場産業の活性化、雇用の拡大などについて、地域をしっかりと巻き込んで、地域貢献に目を向けて進めていただきたい。

○本市はものづくりの町であるため、装置産業をいかに誘致していくか、本市の経済の大きな力の一つにするかということが重要であると感じた。

○秋田県では、余剰再生エネルギーを活用して水素を製造することが検討されているが、本市では検討されているか。

→響灘洋上風力発電の余剰電力は、約1,000万キロワットアワー（本庁舎が使用する電力の2.5倍程度）と想定しているが、これを水素化しようとする、200億円弱の設備投資が必要となる。製造した水素を売却した場合の収入は年間2億円程度であるため、初期投資の回収だけでも100年近くかかることとなり、事業採算性の面で難しさがあると考えている

#### （４）仙台市交流人口ビジネス活性化戦略2024の取組

○東北絆まつりは、6市で開催地を輪番制にしており、経済効果が高くそれぞれの町が満足しているという話があった。わっしょい百万夏まつりなど本市の祭りについても、東北絆まつりの方法で参考となるものがあれば取り組んではどうかと感じた。

○観光コンテンツについて、観光客の満足度と認知度のマトリックスを作って評価をしていた。例えば牛タンなど認知度も高く満足度も高いものもある一方で、認知度は低い満足度が高いものがあり、そこをターゲットにして掘り起こすということで、非常に効果的な分析であると感じた。本市では、そのような分析はされているか。

→前回の観光振興プランの作成時にそのような検討をしたということはあるが、仙台市が行っているような形での分析は、最近では行っていない。

○海外のインバウンドはタイと台湾に力を入れており、タイに注目した理由は2006年の時点でライバルが少なかったからとのことであった。現時点でライバルが少なく、10年くらいかけて成長させていくような視点はありますか。

→九州に入国する方の8割は福岡空港からであるため、本市では、そちらの航空便の国々と連携をするという形で考えているほか、フィルムコミッションによる海外との関わりなどを生かしたプロモーションを仕掛けている。現在、アクションプランをつくっているため、そういった視点も取り入れながら考えていきたい。

○仙台市で説明していただいた職員の方たちは、もう本当に楽しそうに、みんなで盛り上げようという気持ちを感じられた。アンケートを取ったり、インバウンドもトップセールスを実施するなど、積極的な取組が勉強になった。

○仙台空港は国際線の便数が多く、2006年の段階からアジア諸国を視野に入れて取り組んできたとのことであった。本市も福岡空港と連携しつつ、LCCを含めた国際路線の誘致が課題になってくると感じた。

○旅行の消費額をいかに大きくするかという点で、質の重視ということで、ロングステイやリピーターの増加に取り組んでいた。4回以上のリピーターは消費額が

高くなるとのことで、本市においてもいかにリピーターを増やしていくかという点で努力が必要であると思った。

- 宮城県よりも仙台市として認知されており、観光やマンガなど様々な形で連携しながら、うまくイメージ戦略が進んでいると感じた。本市でも、公営競技や洋上風力などについてが、イメージ戦略として連携しながら総合的に取り組んでいただきたい。
- アニメコンテンツを説明する担当の職員が、アニメに対して物すごく情熱を持って説明されていた。本市もアニメの聖地なので、アニメをすごく愛する市の職員の方が担当になってどんどん進めていただけると、もっともっと盛り上がるのではないかと感じた。
- 仙台市では、東北の他都市と連携した観光施策を進めており、本市ももう少し周りを巻き込んで、エリアで考えていくことも必要であると感じた。
- アニメについては、本市では文化企画が担当しているが、産業や観光とかなりリンクしているところがあるため、観光課と文化企画課との連携をお願いしたい。

7 随員職員	議事課長	木村 貴治
	議事課委員係長	伊藤 大志